

科学技術人材育成費補助金

テニュアトラック普及・定着事業

～若手研究者を育成するための自立した研究環境の整備を目指して～



文部科学省

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課

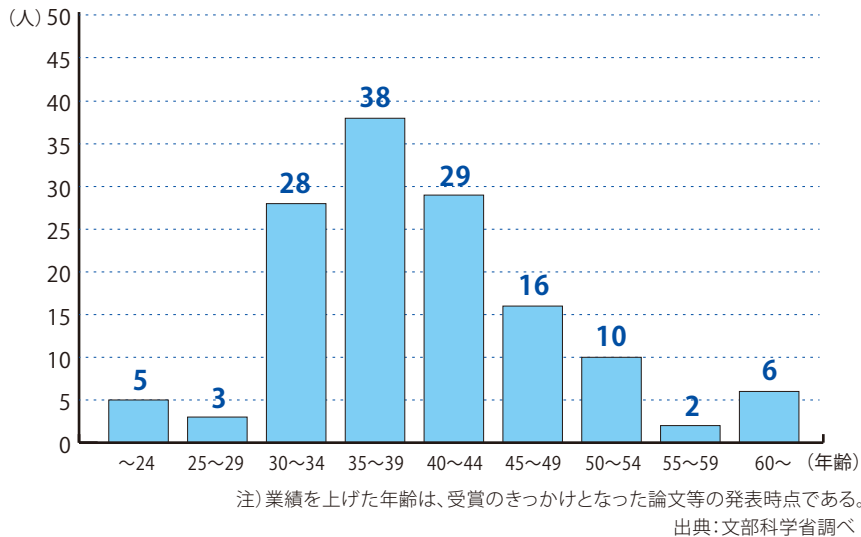


なぜテニュアトラック制の普及を進めているのですか？

■ 課 題

優れた研究成果を上げた研究者の多くは、若い時期に、その成果の基礎となる研究を行っています。ノーベル賞受賞のきっかけとなった論文の多くは、30代に発表されたものです。

図：ノーベル賞(化学賞、物理学賞、生理学・医学賞)受賞者の業績を上げた年齢の分布(1987～2006)



しかし、我が国の若手研究者の多くは研究員や助教等の立場にあり、自立して活躍できる環境が十分に整備されていないことが指摘されています。

また近年、大学や独法研究機関の基盤的経費及び総人件費の削減等が進められた影響などにより、若手研究者の割合が減少する傾向もあって、若手研究者は将来展望を描きにくくなっていることも指摘されています。

このため、優れた研究者を国内外から確保して養成するためには、自立して研究できる環境を与えることや、キャリアパスを見通すことができるように、任期終了後のポストを確保しておく仕組みが求められます。

■ 文部科学省の取組

文部科学省では、平成18年度から、研究者が若い時期に自立して研究できる環境を整備することを目的に、アメリカ等で定着しているテニュアトラック制を大学等へ導入するモデル事業*を進めてきました。この結果、平成22年度までに40大学等がテニュアトラック制を導入し、各大学では様々な形のテニュアトラック制の試みが行われました。

*旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」

平成23年からは、モデル事業の成果等を踏まえて、9頁に紹介する「テニュアトラック普及・定着事業」を開始し、補助対象となるテニュアトラック制の要件を新しく定めています。

第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)においても、以下のような数値目標が定められています。

第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)

国は、テニュアトラック制の普及、定着を進める大学への支援を充実する。これにより、各大学が、その目的や特性に応じて、テニュアトラック制の導入を進めることにより、テニュアトラック制の教員の割合を、全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを目指す。



テニュアトラック制とはどのような制度なのでしょうか？

■ テニュアトラック制とは

公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みをいいます。

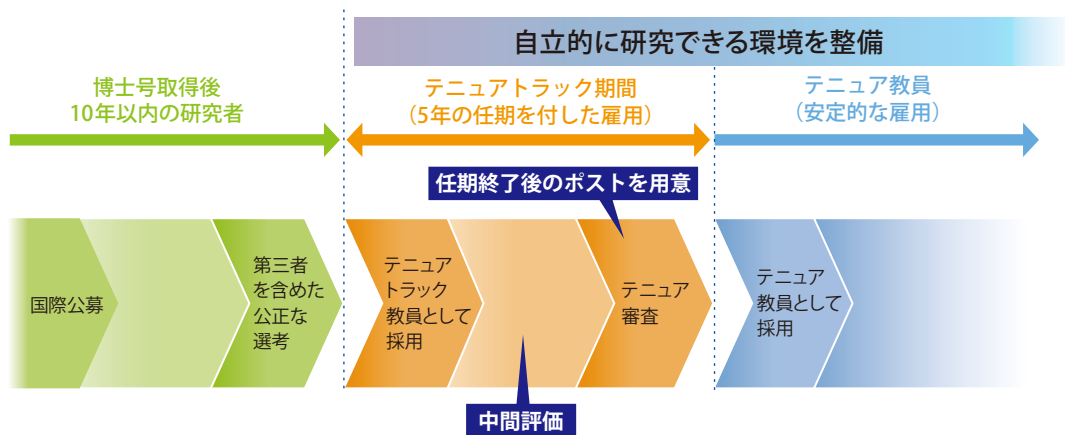
文部科学省では、次の要件を満たした研究者育成制度を実施する機関を対象に、補助を行っています。

1. 博士号取得後10年以内の若手研究者を対象とすること
2. 一定の任期(5年)を付して雇用すること
3. 公募を実施し、公正・透明な選考方法を採用していること
4. 研究主宰者(Principal Investigator: PI)として、自立して研究活動に専念できる環境(例: 研究資金の措置、研究支援体制の充実、研究スペースの確保、研究活動時間が全仕事時間の60%以上*であること)が整備されていること
5. 任期終了後のテニュアポスト(安定的な職)が用意されていること

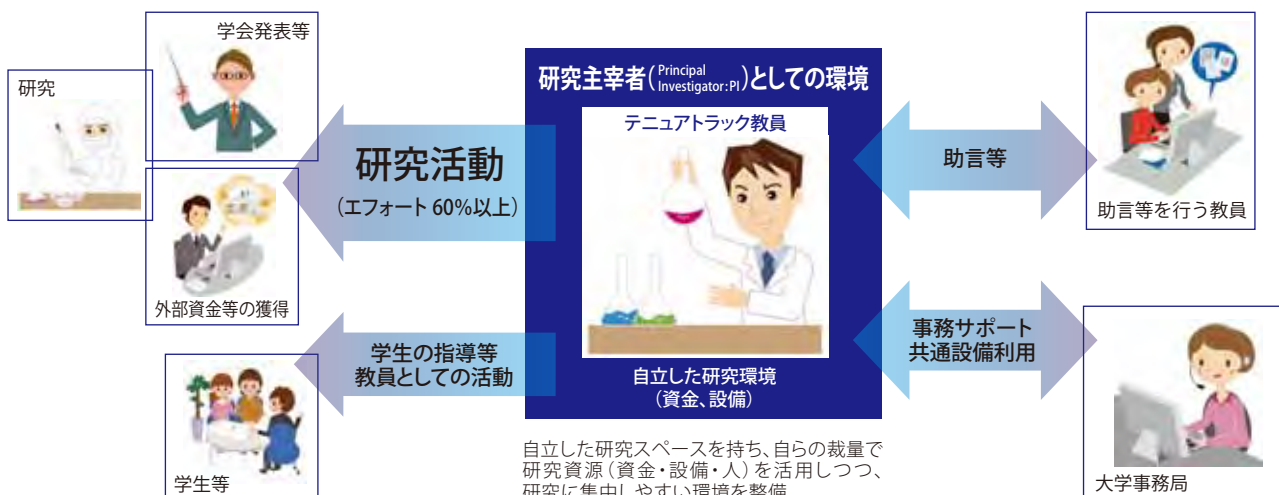
*平成23年度は70%以上に設定

上記の要件を人事面と研究環境面に分けて図示すると次のようになります。

■ 募集及び選考・採用に関する要件



■ 研究環境に関する要件



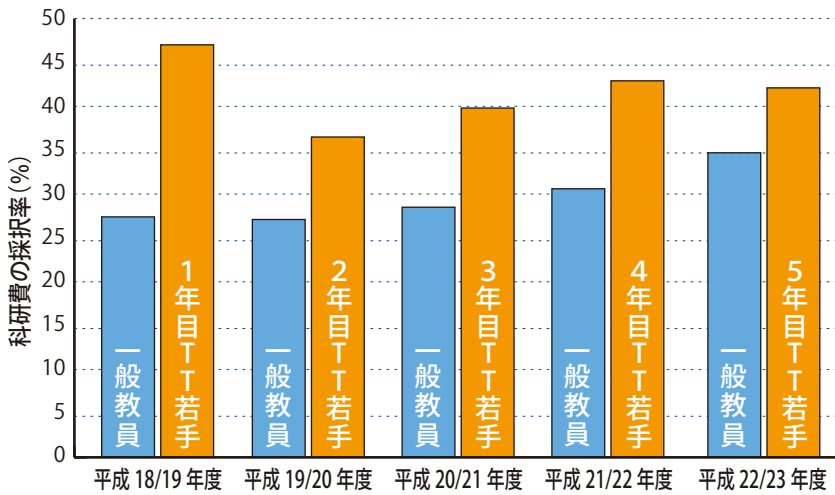


テニュアトラック制の効果は？

優れた研究成果

優秀な若手研究者が採用され、充実した自立的な研究環境と相まって優れた研究成果が上がっています。

■ 科研費の採択率



一般教員に比べて
科研費の採択率が高くなっている

※一般教員：教授を除く教員
※凡例：1年目TT若手は、H18・19年度採択機関のそれぞれの採用1年度目のデータを用い、両者の平均値を算出したもの

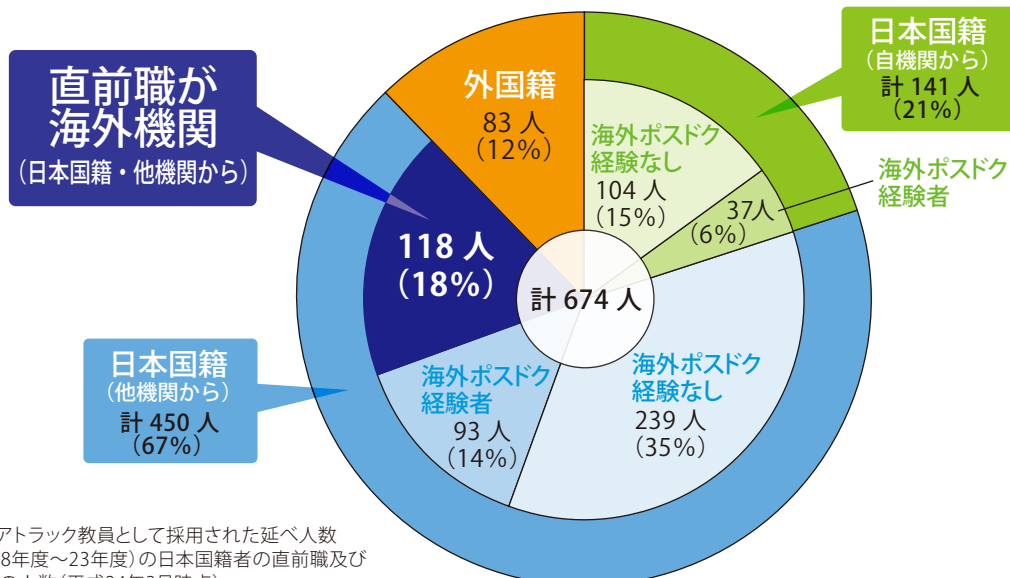
旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」(平成18年度及び19年度採択機関) JST集計データ(平成24年3月末)

例：多くの受賞実績

- 米国電気電子学会 ゴードン・ベル賞 (Price/Performance)
- 米国 Foresight Institute ファインマン賞
- 米国生理学会 New Investigator Award
- 英国王立化学会 PCCP (Physical Chemistry Chemical Physics) 賞
- 科学技術分野の文部科学大臣表彰

など多数

海外にいる日本人若手研究者や外国人研究者が活躍できるポストを提供

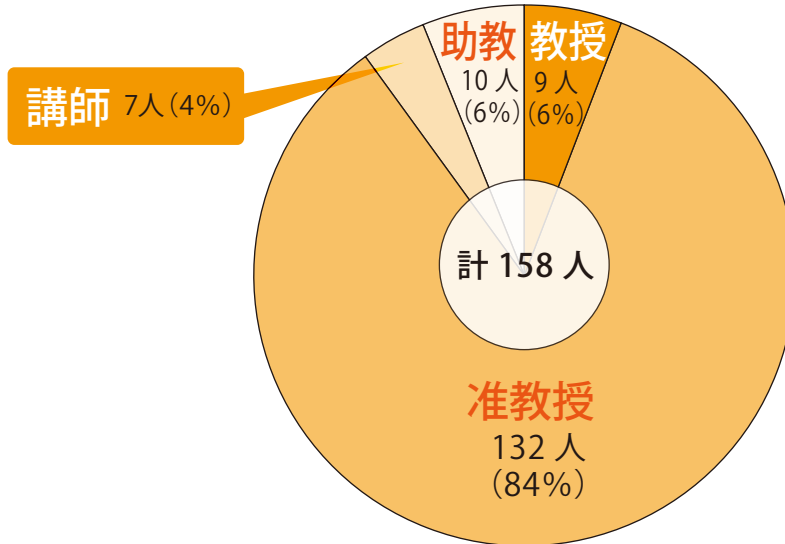


テニュアトラック教員として採用された延べ人数 (平成18年度～23年度)の日本国籍者の直前職及び外国籍の人数(平成24年3月時点)

若手研究者のキャリアパスの明確化

- 優れた実績を残せば安定的な職が得られる
- 十分な研究費が配分されて、自立した研究環境の中で自分の研究に取り組める
- 研究以外の業務が軽減されて十分な研究時間が確保できる

テニユア取得教員の職位分布



旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」(平成18年度及び19年度採択機関) JST集計データ(平成24年3月末)

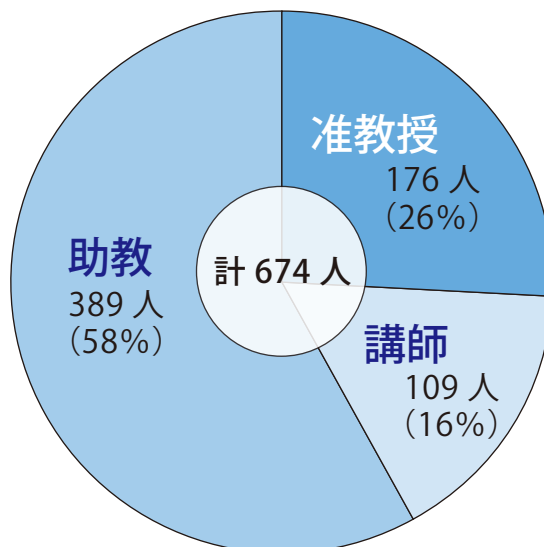
キャリアパスのイメージ図

テニユアトラック制を導入した場合の典型例

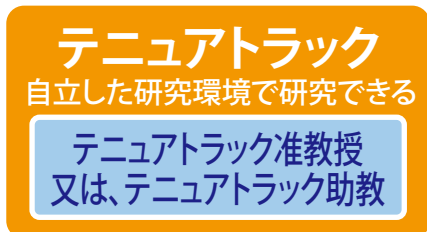


テニユアポストに移行した後、研究主宰者(PI)としての環境が維持されている必要があります。(昇任は必須要件ではありません)

採用したテニユアトラック教員の職位別分類



↑ テニユアトラック期間(5年)



↑ 外部委員を含めた公正で透明性の高い選考



旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」(平成18年度～22年度採択機関) 及び科学技術人材育成費補助金「テニユアトラック普及・定着事業」(平成23年度選定機関) JST集計データ(平成24年3月末)



テニュアトラック制を先行導入している機関ではどのように取り組んでいるのでしょうか？

— 旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」採択機関及び科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」選定機関に聞いてみました！ —

- Q1 テニュアトラック制の実施状況を教えてください。
- Q2 テニュアトラック制を導入して良かったことはありますか。
- Q3 テニュアトラック制を今後どのように活用していきますか。

東京農工大学（平成18年度採択、平成23・24年度選定）



村田 章
大学院工学研究院 教授
テニュアトラック推進機構長

- A1 事業開始時からテニュアポストはテニュアトラック教員全員分を用意し、純粋に業績評価だけによるテニュア付与審査が行える制度設計をしました。振興調整費事業では、全教員数の5%、准教授の13%に当たる22名のテニュアトラック准教授を平成18年度に一括採用し、最終的に19名にテニュア付与しました。
平成20年度からは自主財源(大学運営費)による制度を開始し、スタートアップ資金は学長、部局、専攻による学内マッチングファンド形式で手当てしています。工学研究院では、若手の准教授は原則テニュアトラック採用、農学研究院では全ての助教をテニュアトラック採用としています。普及・定着事業では、平成24年度末までに21名を採用しました。平成24年度末でのテニュアトラック教員とその経験者の割合は、全教員に対し11.7%、工学研究院の准教授で39.5%、農学研究院の助教で50%という高い割合となっています。さらに、平成20年度から現在までの工学研究院での新規准教授採用の89%がテニュアトラック制による採用です。
- A2 テニュアトラック制により優秀な人材を採用でき、全学的な研究体制を強化することができています。振興調整費事業時のデータでは論文数、外部資金、科研費新規採択率、受賞数全てにおいて、テニュアトラック教員は一般教員に比べて高い優位性を示しました。また、現在のテニュアトラック教員も、科研費新規採択率64.7%と非常に高い数値を示しています。さらに、平成24年度普及・定着事業個人選抜型には本学から7名が採択され、人件費の柔軟性が高まっています。
- A3 全学的にテニュアトラック制の利用を推進するために全学組織であるテニュアトラック推進機構を平成23年度に設置しました。振興調整費事業後の部局主体のテニュアトラック制において、推進機構が中心となって部局との連携を保ちながらさらなる普及定着を進めているところです。

金沢大学（平成19年度採択、平成23・24年度選定）



山崎 光悦
理事(研究・国際担当)

- A1 新事業では、部局主導型による制度の導入を進めています。これまでに、人文科学系を含む部局でテニュアトラック制を導入しました。分野の特性に応じた審査基準が部局毎に設定されていますが、制度導入の拡大を受け、制度の質を維持するために全学的なテニュア審査指針の導入に向けた準備を進めているところです。
これまでに、26名がテニュアトラック制度で採用されています。理工研究域での適用比率は、平成20年度：29%(助教)、平成23年度：13%(助教)、50%(准教授)、平成24年度：45%(助教)となっており、着実に制度の普及が進んでいると言えます。
また、全学的な研究支援組織である先端科学・イノベーション推進機構のURAによる支援も優先的に行っています。
- A2 テニュアトラック教員を核とした研究域附属研究センターの設置など、優秀な若手研究者を軸に先端科学研究拠点の形成が進んでいます。また、テニュアトラック教員の外部資金獲得額の増加、国際的研究プロジェクトの参画、学内の若手研究者による研究グループの立ち上げなどが進んでおり、本制度を通して採用された優秀な若手研究者を中心とした教育研究の活性化が明らかになっていることから、人事制度の1つの成功モデルを提示できたものと考えています。
- A3 本学において、テニュアトラック制度は優れた大学研究者・教員を育成するための制度として位置づけられつつあります。大学戦略ポストを有効に活用した戦略的な人事とテニュアトラック制度を組み合わせることにより、法人主導で制度の普及を進め、成功モデルを増やすとともに、部局での成功モデルの構築を進めます。そのためには、スタートアップ経費支援や部局インセンティブの付与が重要であり、その財源確保が課題です。また部局の事情に柔軟に対応できるシステムにするため、積極的に改革に取り組んでいきます。

信州大学（平成19年度採択、平成23・24年度選定）



中村 宗一郎
大学院総合工学系研究科長

- A1 総合工学系研究科(農・工・繊維・理学部で構成)は平成19年度以来、旧科学技術振興調整費による支援の下、日本型テニュアトラック制度のモデル構築に取り組み、顕著な成果を上げています。若手研究者の育成やテニュアポストの確保・拡充の面では、平成24年度までに38人をテニュアトラック教員に採用し、育成に取り組んできました。採用に際し必ず6年後のポストを用意しており、うち18人は科学技術振興調整費、15人は自主経費、そして5人は普及・定着事業による雇用です。
また、平成23年度末までに13名のテニュア審査を実施し、12名にテニュアを授与しています(授与後の職位は准教授10人、助教2人)。残り20人は自主経費により任期終了まで雇用と研究支援を継続します。制度整備の面では、これまでの蓄積に基づき詳細な制度規程と運用ガイドライン、及び学部規程を制定しました。さらに、第2期中期計画・中期目標及びアクションプランに制度の推進を明記し、構成4学部全てでテニュアトラック制の導入が完了しています。

A2 国際公募と透明な選考システムにより優れた若手研究者の採用が行われた結果、間接経費の収入が増える等、様々な好循環が起きています。直近5年の実績では、ISI Web of Knowledge トップ30%に121の論文が掲載され、うちFirst Authorは66件となっています。

また、科学研究費補助金の一人当たり採択件数は、学内平均0.42件を上回る0.74と高い値を示すとともに、補助事業実施期間中における科研費を含む外部資金の獲得総額は1億2467万円となっています。

A3 国際公募による国際的視野を持ち、業績評価時における教育活動の重視により、研究と教育の両面に秀でた教員の育成を目指す人材育成モデルを、学内他部局、他大学等及び県内他機関へ波及させるべく努めていきます。

名古屋大学 (平成18年度採択、平成23・24年度選定)



國枝 秀世
副総長

A1 第一期として旧科学技術振興調整費を用いて、平成18年度から22年度までテニュアトラックを実施しました。全員で15名を採用し、途中で転出者2名もありましたが、5年後に学内で11名、他大学に2名が定員に採用されました。現在第二期として更に2名を採用し、展開中です。

部局で5年後のポスト確保を条件に全学部で募集を行いました。採択は高等研究院を中心に、全学共通に審査を実施しています。採用後は高等研究院で独立の研究スペースを提供し、PDの雇用、教育義務の免除など、整備された研究環境を用意しました。5年後には高等研究院で研究業績を調べ、定員教員に相応しいかどうか審査をしました。その結果を受けて、申請部局で審査の上、用意していたポストに受け入れを決めています。

A2 広い分野で国際公募を行ったため、初回の応募者数は386名を数え、その中から選んだ15名、すなわち合格率4%と言う大変高い競争に打ち勝つような、優秀なテニュアトラック教員の採用ができたことが最も優れた点です。実際に退職でポストが空く5年前に優秀な研究者を惹き付けることができます。結果として、予定通りに部局への採用が順調に進んだことから明らかです。

A3 これまでは新しいグループを開く余裕がある部局が、テニュアトラック実施の中心でした。これからは、更に活用し易くするため、大学本部から一時的ポストを提供、部局で新グループ構築に必要な協力研究者(助教など)の確保を検討していきたいと思っています。

大阪府立大学 (平成20年度採択、平成23・24年度選定)



安保 正一
学長顧問(前理事)

A1 旧科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」における「地域の大学からナノ科学・材料人材育成拠点」事業では、世界的なナノ科学・材料分野の拠点を旨として高インセンティブ型テニュアトラック制度を導入し、テニュアトラック特別講師16名(内1名はテニュアトラック特別准教授に昇任)を採用しています。本事業における中間評価では、総合評価「S」、個別評価も全項目で「S」という高い評価をいただきました。

その後、「テニュアトラック普及・定着事業」に採択され、工学研究科、生命環境科学研究科、理学系研究科の3部局で、テニュアトラック助教を9名採用しています。さらに、平成25年度採用の助教については、これらの支援事業とは関係なく、本学独自の取り組みとしてテニュアトラック助教の採用を開始し、3名採用しました(府大版テニュアトラック制度)。

A2 高インセンティブ型テニュアトラック制度で採用した教員につきましては、「Nature」「Nature Materials」など主要な学術誌への論文発表・文部科学大臣表彰若手研究者賞の受賞(2名)・科学研究費補助金若手研究Aの採択(3名)など、全ての教員が目覚ましい顕著な研究業績を上げています。また、これらの教員の活躍に触発され、本学の全教員の研究がさらに活性化されてきていると実感しています。JSTのA-STEP探索タイプでは、平成23年度に最多の採択数を獲得でき日本一に、平成24年度も2位となりました。また、科学研究費補助金の採択全額(新規採択+継続分)においては、平成24年度は公立大学で1位になりました。これらの具体的な成果は、テニュアトラック制導入による波及効果の現れと捉えております。

A3 平成25年度採用の助教から、本学独自の制度でのテニュアトラック助教の採用を開始し、任期付き助教をなくしていきます。これにより、本学に優秀な若手研究者を迎え入れ、本学で一層その力に磨きをかけていただき、世界的に活躍していただける教員として育てていただくための制度として、テニュアトラック制度を今後とも継続して拡充し活用していきたいと考えています。

東海大学 (平成22年度採択、平成24年度選定)



山口 滋
創造科学技術研究機構長

A1 私たちは「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」の4つの柱を持って、新たな社会的価値を創造していくことを使命としています。このような理念の下、テニュアトラック教員は大学での研究活動の重点化施策を進める上で重要な役割を担っています。テニュアトラック制を導入して定着を図るべく、平成22年度に新たに学内に創造科学技術研究機構を設置して、研究環境を整えた特区で人材育成を行っています。まず基礎医学系から採用を開始し、理工学分野と併せ現在6名が採用されています。すでに平成22年度採用の1名が中間審査で高い評価を受け、テニュア教員として採用されることが決定しており、他の教員もこれに続き、研究科や学部で重責を担う教員として期待されています。

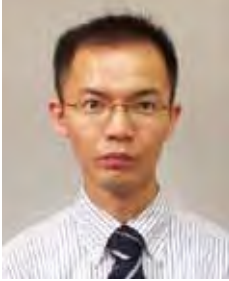
A2 外部審査員も含め、各学部、研究科の責任者が参加し、研究者に対する透明性の高い選考と実績評価を行う制度を確立できました。この結果、基礎医学分野ではゲノム科学、再生医療、創薬の臨床応用研究で、理工学分野ではこれらと連携する国際経験豊かな研究者が採用されました。これらテニュアトラック教員がコアになって、学部を超えて連携する学際的な複数の研究プロジェクトがスタートしたインパクトは、学内に大きく波及しています。研究人材として複数の教員による多面的な指導を受ける制度も充実し、国際性と競争力を持つ視野の広い教育・研究者が育ちつつあり、全員が外部資金を獲得し顕著な研究成果を上げています。

A3 補助事業終了後も、基礎医学や理工学分野では、制度を継続して、毎年若干名のテニュアトラック教員採用を行います。平成25年度にはさらに海洋学分野へ制度を展開します。研究特区として設置した創造科学技術研究機構は、学部・研究科を横断的に見渡しなが、今後も若手教育・研究者の育成を担う予定です。



テニュアトラック教員からテニュア教員に採用された方たちにその魅力を聞いてみました。

宮崎大学 稲葉 丈人 准教授



所属
宮崎大学 農学部
植物生産環境科学科

職名
准教授

テニュアトラック教員としての採用年度
平成21年

テニュアポストへの移行年度
平成24年

Q. テニュアトラック教員に応募したのはどのような理由からですか。

米国留学中にテニュアトラック制度を間近で見、研究主宰者(PI)として自分が関心のある研究テーマに取り組みたいと思うようになったからです。また、大学院時代には独立准教授が身近にいる環境だったため、遠くない将来、自分自身が研究主宰者になれそうな気がしたことも、私の進路選択に大きな影響を与えたと思います。

Q. テニュアトラック教員の魅力は何ですか。

資金面や研究環境面で、国や大学から大きな支援が得られることです。また、自立した研究活動ができるため、年齢にかかわらず、世界の研究者が「研究主宰者」としての自分の名前を認知してくれることも大きな魅力です。

Q. その結果、どのような成果・効果がありましたか。

前任地での任期付きPIの期間も含めた7年間に、20編以上の論文・著書を発表することができました。また、米国やヨーロッパの学会で招待講演をさせていただく機会を得ました。このような自立した研究活動が評価され、中間審査を経て平成24年4月から農学部のテニュア准教授に採用されました。研究室を一緒に立ち上げた同僚たちは、テニュアトラック研究員やテニュアトラック教員、あるいは民間企業の研究職などに就職し、得られた研究成果がメンバーのキャリアパス形成にもうまく結びつきました。

Q. テニュアポストに移行後はどのようなお気持ちですか。

テニュアポストは研究面での優位性・利点が強調されがちですが、実際に研究室を運営するには研究以外の様々な能力が必要であり、そうした能力を若いうちに身につけることができるのも大きな魅力の一つです。優れた制度に自分自身が育ててもらったということに感謝すると同時に、今後は次世代の育成にも力を注ぎたいと思っています。

大阪大学 杉本 宜昭 准教授



所属
大阪大学
大学院工学研究科

職名
准教授

テニュアトラック教員としての採用年度
平成19年

テニュアポストへの移行年度
平成23年

Q. テニュアトラック教員に応募したのはどのような理由からですか。

私は顕微鏡装置の開発を専門としていますので、自分自身で研究を行うためにはそれなりの予算を必要とします。テニュアトラックに採用されると、毎年十分な予算のサポートを受けられるので、研究に集中できそうだと思います。また、テニュアトラックに採用される前は特任助手でしたが、テニュアトラックのポジションが特任講師だったので迷わず応募しました。

Q. テニュアトラック教員の魅力は何ですか。

自分自身で研究を行うことを前提として、十分な予算をつけてもらえたので、テニュアトラック中は自身の研究を発展させることができました。また、テニュア教員になるための審査が、客観的で透明性が高いことも魅力的です。テニュアトラックの運営委員のみならず、国内外を問わず同じ専門の人によるレビューなどを通して審査されますので、自分自身のがんばりが結果に直結する可能性が高いと思います。

Q. その結果、どのような成果・効果がありましたか。

走査型プローブ顕微鏡を用いた原子分子技術を大幅に発展させ、研究を深めることができました。新しい原子操作手法に関する論文をScience誌へ掲載するなどの研究業績を上げ、その結果、国際的な賞であるファインマン賞などの受賞に結びつきました。

Q. テニュアポスト移行後に必要な知見や力は得られましたか。

大学で講義をする能力や、予算を獲得する力が得られたと思います。テニュアトラックの期間で、講義を持たせて頂いたのが、それがよいトレーニングとなりました。テニュアポストの准教授となってから、いくつか講義を持っていますが、スムーズに教育活動が行えていると思います。また、テニュアポストの審査のために、日本語や英語による中間審査・最終審査を経てきましたので、プレゼンテーション能力が鍛えられたと思います。その結果、最先端・次世代研究開発支援プログラムにも採択されるなど、予算を獲得する能力が育成されたと思います。

長岡技術科学大学 高橋 由紀子 准教授



所属
長岡技術科学大学
環境建設系

職名
准教授

テニョアトラック教員としての採用年度
平成19年

テニョアポストへの移行年度
平成24年

Q. テニョアトラック教員に応募したのはどのような理由からですか。

以前はポスドクでしたので、アカデミックポストへの応募が第一ですが、長岡技術科学大学が掲げていた産学融合研究に強い興味がありました。テニョア制度自体、応募時はさほど意識していませんでしたが、独立した環境で産学融合研究ができる点に魅力を感じました。

Q. テニョアトラック教員の魅力は何ですか。

独立した研究室、研究の遂行に十分な資金やスペース、実験補助等の支援、学内業務や授業の免除、メンター教員による研究設備や研究室運営のサポート、学内の知財や産学連携課等からの共同研究のサポートや成果発信等、周辺環境が充実していたこと、とても有り難く思います。

Q. テニョアトラック教員期間の研究環境はどのようなものでしたか。

子供2人を連れて着任し、期間中に第3子を出産、テニョア期間がちょうど子育ての大変な時期と重なりましたが、半年の育児休暇や時間短縮勤務等の制度や多くの方々からの支援により、無事切り抜けることができました。特に研究室発足時は学生も少なく、また、私も時間がありませんでしたので、ポスドクもしくは実験補助のマンパワーにはとても助けられました。おかげさまで、新たな研究課題にチャレンジし、成果を得て、共同研究を行い、結果的に自分の研究領域を確立することができました。

長崎大学 濱田 剛 准教授



所属
長崎大学
先端計算研究センター

職名
准教授

テニョアトラック教員としての採用年度
平成19年

テニョアポストへの移行年度
平成22年

Q. テニョアトラック教員に応募したのはどのような理由からですか。

最大の魅力は、独立した研究室を持ち、自由な研究課題に取り組めたこと、テニョア取得条件が明確だったことです。研究スペース及び経済的・人的に大きな支援を得ました。スタートアップ資金と毎年の研究費が支給され、研究設備の提供や事務的な支援を頂きました。そして何といても、明確なテニョア取得条件とそれをクリアできれば確実にテニョアポストにつけるといふ分かりやすい人事が約束されていたことが、応募の最大の理由でした。

Q. テニョアトラック教員の魅力は何ですか。

研究資金や研究スペースなどの経済的・物理的支援はもちろんですが、大学が一丸となってテニョアトラック普及・定着事業に本気で取り組んでおり、学長をはじめとする理事・本部事務の真摯な姿勢に感動しました。テニョアトラック助教が頻りに集まれるように交流会を定期的に開催してもらい、研究の進め方などについて情報交換ができました。交流会では学長・理事も参加し、アドバイスや励ましの言葉をたくさんもらいました。担当理事には自分の研究室まで頻りに足を運んでもらい、顔と顔を向き合わせた1対1のコミュニケーションがありました。研究の進み具合や今後の方針、日々の生活での悩みなどの相談にのってもらった記憶があります。そのおかげで、毎日の研究に対する強いモチベーションを維持することができたのではないかと思います。独立した研究環境でしたが、それでも決して一人で頑張っているわけではないという意識を共有できたこと、それが長崎大学におけるテニョアトラック事業の最大の魅力でした。

Q. その結果、どのような成果・効果がありましたか。

おかげさまで、平成21年11月にスーパーコンピュータの世界では最も権威のあるゴードン・ベル賞を頂くことができました。当時は事業仕分けで国家プロジェクトのスーパーコンピュータ開発のあり方が大きく報道されていましたが、決して一点豪華主義ではなく、多種多様な研究の芽を育むことを重視する文部科学省の支援のおかげで、翌年(平成22年11月)もまたゴードン・ベル賞を2年連続受賞することができました。

また、テニョアトラック期間終了後はテニョアを無事に取得できただけでなく、日本学術振興会の最先端・次世代研究開発支援プログラムにも採択頂き、十分な研究予算でテニョアトラック時代からの研究を引き続き発展させることができました。おかげで、平成23年にはスーパーコンピュータの世界省エネルギーランキングGreen500において世界第3位の成績を収めることができ、そして国内では2位を大きく引き離しての第1位を獲得することができました。



テニュアトラック制を実施したい機関に対して どのような支援がありますか？

■ 次のような支援を行っています。

A 機関選抜型

- 支援内容：テニュアトラック教員の採用、1・2年度目の研究費を補助（人件費には充当不可）
- 支援対象：大学、独法研究機関等

B 個人選抜型

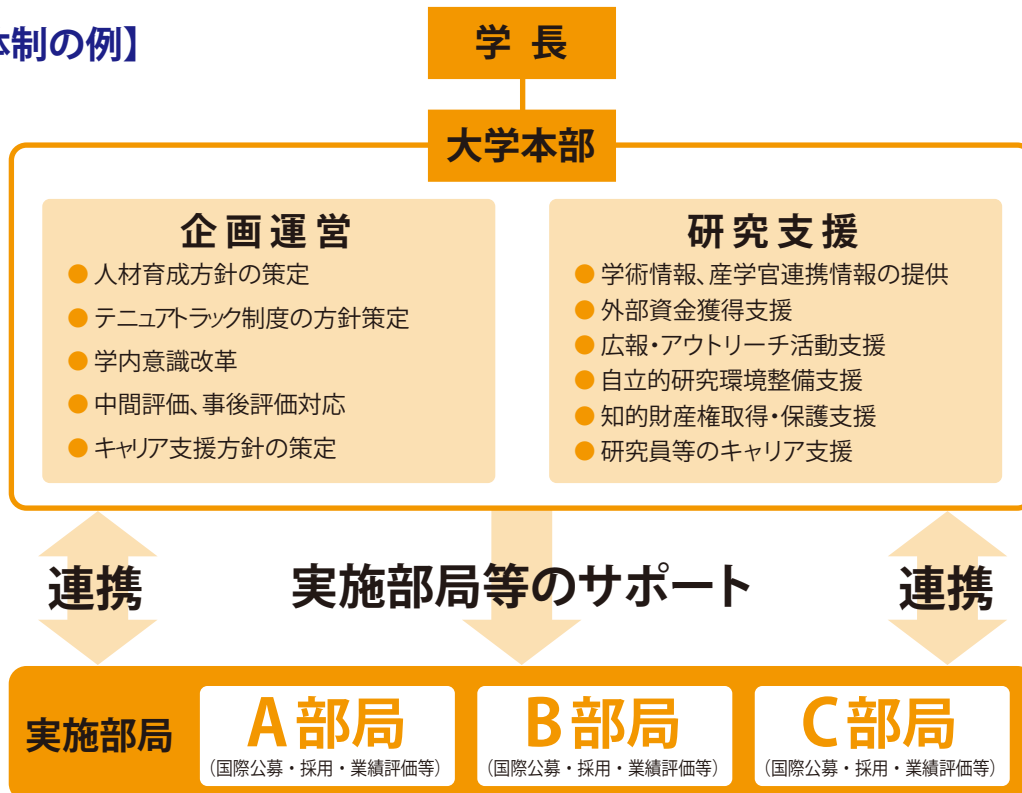
- 支援対象：「A 機関選抜型」で選定された機関が採用したテニュアトラック教員の中から選抜した、特に優れた者
- 支援内容：研究費や人件費に充当できる費用を上乗せして補助
- 支援期間：5年間



テニュアトラック制を実施するためには、 どのような実施体制で行うのがよいでしょうか？

より効果的にテニュアトラック制を実施していくためには、大学本部の支援が不可欠です。大学本部にある機能・体制を生かし、各部局等と連携し、実施することが期待されます。

【実施体制の例】



テニュアトラック普及・定着事業のホームページ

補助金の公募情報や、各大学の取組を知ることができます。

<http://www.jst.go.jp/shincho/program/wakate.html>



テニュアトラック教員数及び実施大学の一覧

■ テニュアトラック教員延べ人数と実施大学数（平成24年12月現在）

	国立大学等*	公立大学	私立大学	計
採用者数	743人	20人	52人	815人
実施大学数	46大学	1大学	4大学	51大学

※大学共同利用機関を含む


■ テニュアトラック制を実施している機関名・採用人数（平成24年12月現在）

機 関 名	テニュアトラック教員として	
	採用した延べ人数※1	平成24年度採用予定人数※2
国立大学等		
北海道大学	24	12
帯広畜産大学	0	1
弘前大学	1	1
東北大学	13	2
秋田大学	1	1
山形大学	10	2
筑波大学	25	8
群馬大学	8	2
千葉大学	20	4
東京大学	20	1
東京医科歯科大学	18	2
東京農工大学	37	12
東京工業大学	25	2
お茶の水女子大学	10	1
電気通信大学	19	9
横浜国立大学	23	2
新潟大学	8	5
長岡技術科学大学	13	1
富山大学	7	1
金沢大学	12	6
福井大学	1	4
山梨大学	8	3
信州大学	26	2
岐阜大学	3	1
静岡大学	12	3
名古屋大学	20	1
名古屋工業大学	12	0

機 関 名	テニュアトラック教員として	
	採用した延べ人数※1	平成24年度採用予定人数※2
豊橋技術科学大学	10	0
京都大学	27	2
京都工芸繊維大学	0	1
大阪大学	44	5
鳥取大学	0	1
岡山大学	20	4
広島大学	4	0
山口大学	2	3
愛媛大学	10	2
高知大学	7	1
九州大学	29	8
九州工業大学	2	4
長崎大学	27	3
熊本大学	20	3
大分大学	1	0
宮崎大学	11	3
琉球大学	10	0
北陸先端科学技術大学院大学	8	0
情報・システム研究機構	6	0
公立大学		
大阪府立大学	15	5
私立大学		
慶應義塾大学	21	5
東海大学	5	0
東京女子医科大学	1	2
早稲田大学	18	0
小 計	674	141
合 計	815	

※1：平成18年度から平成23年度までのテニュアトラック教員として採用された延べ人数（平成24年3月時点）

※2：テニュアトラック普及・定着事業（平成24年12月時点）



文部科学省 科学技術・学術政策局
基盤政策課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
TEL : 03-6734-4021 (直通) / FAX : 03-6734-4022

編集協力
(独) 科学技術振興機構 科学技術システム改革事業推進室